

【原著】

都心部へのキャンパス移転が志願者数に及ぼす影響について

——大学は立地産業なのか——

船橋伸一（富山大学アドミッションセンター）

都心部へのキャンパス移転が、志願者数の増加に影響を及ぼす要因として取り上げられることが多い。そこで実際に都心部へ移転した大学・学部の志願者数の推移に着目し、その影響を調べてみた。すると、移転した大学・学部すべてにおいて志願者が増加している訳ではないことが明らかになった。具体的には、東洋大学国際地域学部のように、都心部移転後に志願者数が大幅に増加したケースがあった半面、逆に減少している大学・学部も見られた。都心部へ移転する前後4年間の志願者数の推移を見てみると、都心部へ移転したすべての大学において、志願者が増加するわけではなく、増加の可能性があるところは、女子学生に人気が高いと推測される学部であることが明らかになった。

1. はじめに

本稿の目的は、都心部へのキャンパス移転が志願者数に及ぼす影響を明らかにすることである。2002年に「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」と「近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律」が見直され、都心部に大学がキャンパスを新設することが可能となった。1970年代には、数多くの大学が学生運動の拡大を嫌ったり、広いキャンパスを求めて郊外に移転していった。しかし最近では、再び都心部にキャンパスを移すケースが数多く見られるようになった。その表向きの理由は様々であるが、実際のところ志願者増を図るのが主目的であろう。さらに都心部にキャンパスを移す他のメリットとしては、教員を採用しやすいことが考えられる。実際、船橋（2006）によれば、私立大学教員の賃金は、様々な属性をコントロールしてでも、大都市部においては低く抑えられており、それは求職者の不効用が小さいためであると指摘している。つまり、教員を採用するうえでも大都市に位置することは有利になっている。ただ、志願者確

保に関して、郊外に位置していると優秀な学生を確保できないという主張には疑問が残る。都会とは言い難い国際教養大学や、立命館アジア太平洋大学が社会で高い評価を受けている現実を見る限り、立地による影響は限定的なのではないかと感じたことが本調査のもととなっている。

雑誌『カレッジマネジメント』No.163(2010)においては、キャンパス移転した一部の大学の志願者の変化が示されている。しかし、同一学校で移転した学部と、そうでない学部の比較は行われていないため、移転による効果をはかることは困難である。同時に、移転していない他大学の同様の学部との比較も行われていないが、これらを調べることにより、より総合的に移転の効果をはかることができると思われる。

同一学校での比較は、学校の人気の変化の影響を制御して移転効果を見るために必要であり、移転していない他大学の同系統の学部との比較は、たまたま人気のある学部が移転したことで生じる効果を制御するために必要だと考えられる。

そこで本稿では、2002年以降に都心部に移転した大学・学部一般入試の志願者数の推移を調べ、実際にキャンパス移転が志願者確保に効果をあげているのかを分析した。具体的には、学部がまるごと都心部に移転するケースのみを取り上げ、(1)移転しないで郊外に残った同一大学の他学部、(2)移転せず郊外に立地している似た条件の他大学と比較をした。もちろん、学部名称の変更をしたり、

全学部統一入試の導入や入試方式を変更したケースもあると推測されるが、ここでは純粋に志願者数のみに着目していく。志願者数のデータは、毎日新聞社『サンデー毎日臨時増刊 大学入試に勝つ 入試展望と対策』(1999年度版～2012年度版)から得た。

なお、郊外に立地している似た条件の大学・学部を選択する際は、可能な限り同一県内とし、偏差値ランクが近いところとした。

2. 各大学の志願者数推移

2.1 立正大学の事例

立正大学は2002年に、経済・経営・文学部の1～2年次生が埼玉県熊谷市から移転し、3～4年次生同様、一貫して東京都品川区で学ぶこととなった。また2006年には文学部が、2007年には仏教学部が同じく移転した。ここで数値を比較してみると、移転前の4年間の平均志願者数に比べて、移転後の4年間には、2002年の移転では志願者数が12.7%増加し、2006年の移転では34.4%増加し、平均して21.6%の増加となっている。なお、移転しなかった学部においては、志願者数があわせて31.5%減少している。これだけを見ると、移転効果があったように見えるが、郊外にとど

まり移転しなかった埼玉県草加市に位置する獨協大学経済学部、埼玉県越谷市に位置する文教大学文学部においても、あわせて34.5%志願者が増加している。よってこの増加をもって移転効果と結論付けるには尚早であろう。

なお、獨協大学経済学部は東京駅からの直線距離が17.9キロ、文教大学文学部は同じく25.0キロであるのに対し、立正大学熊谷キャンパスは59.8キロと距離的に違いがあるが、比較対象の他大学の同系統学部をもってこないと、たまたま受験生に人気のある学部が移転したことによって生じる志願者増と、移転そのものによる効果が峻別しにくくなるため、この2校を比較対象とした。

表1 都心へ移転した立正大学の学部 (2002年)

学部名	移転年	1998年	1999年	2000年	2001年	前平均	2002年	2003年	2004年	2005年	後平均
経済	2002	2,615	1,425	1,335	1,195	1,643	2,367	2,328	2,452	1,444	2,148
経営	2002	4,471	2,443	1,337	1,360	2,403	2,308	2,449	2,467	2,424	2,412

表2 移転しなかった立正大学の学部 (2002年)

学部名	移転年	1998年	1999年	2000年	2001年	前平均	2002年	2003年	2004年	2005年	後平均
法	—	2,947	1,724	1,541	1,078	1,823	1,329	1,365	1,892	1,228	1,454
文	—	4,718	5,023	3,600	3,398	4,185	2,661	2,672	2,809	2,989	2,783
地球環境科	—	1,667	2,233	1,282	1,305	1,622	1,235	1,391	1,320	858	1,201
社会福祉	—	3,339	2,444	1,755	2,193	2,433	1,690	1,785	1,417	1,983	1,719

表3 立正大学の比較対象となる郊外にとどまった他大学 (2002年)

大学名	学部名	1998年	1999年	2000年	2001年	前平均	2002年	2003年	2004年	2005年	後平均
獨協	経済	5,615	3,505	3,784	4,592	4,374	7,464	7,037	6,679	6,671	6,963

表4 都心へ移転した立正大学の学部 (2006年)

学部名	移転年	2002年	2003年	2004年	2005年	前平均	2006年	2007年	2008年	2009年	後平均
文	2006	2,661	2,672	2,809	2,989	2,783	4,297	3,815	3,396	3,454	3,741

表5 移転しなかった立正大学の学部 (2006年)

学部名	移転年	2002年	2003年	2004年	2005年	前平均	2006年	2007年	2008年	2009年	後平均
法	—	1,329	1,365	1,892	1,228	1,454	1,310	1,123	993	984	1,103
地球環境科	—	1,235	1,391	1,320	858	1,201	787	862	622	637	727
社会福祉	—	1,690	1,785	1,417	1,983	1,719	1,410	872	647	677	902

表6 立正大学の比較対象となる郊外にとどまった他大学 (2006年)

大学名	学部名	2002年	2003年	2004年	2005年	前平均	2006年	2007年	2008年	2009年	後平均
文教	文	2,006	2,581	3,168	2,751	2,627	2,679	2,745	2,210	2,164	2,450

※仏教学部は比較対象から除外した。

2-2 文教学院大学の事例

文教学院大学は2004年に、経営学部の1～2年次生が埼玉県ふじみ野市から移転し、3～4年次生同様、一貫して東京都文京区で学ぶこととなった。ここで数値を比較してみると、移転前の4年間の平均志願者数に比べて、移転後の4年間には、志願者数が平均で2倍以上(208.3%)と大幅に増加している。なお、移転しなかった人間学部においても、志願者数が35.2%増加している。そして郊外にとどまった埼玉県川越市に位置する東京国際大学商学部・経済学部、坂井戸市に位置する城西大学経済学部、飯能市に位置する駿河台大学経済学部においては、あわせて志願者が48.8%と半減している。

なお、東京国際大学、城西大学、駿河台大学と文教学院大学との違いの一つに、文教学

院大学が元は裁縫学校であり、2005年度までは女子学生のみを対象にしていた点が挙げられる。つまり、一般に女性は親元から通うよう求められる可能性が高いと推測されるが、このことにより、進学する大学を通学にかかる時間によって制約されている可能性が考えられる。そこで都心部へ移転することにより、交通の便が良くなったことから進学先として、これまで以上に選ばれている可能性がある。

さらに、共学化によって、3割の男子学生を擁することになったことも、志願者増に影響を及ぼしている可能性が高い。ただし、これを除いたとしても、2倍以上の志願者を得ていることから、一定の移転効果があったといえるだろう。

表7 都心へ移転した文教学院大学の学部

学部名	移転年	2000年	2001年	2002年	2003年	前平均	2004年	2005年	2006年	2007年	後平均
経営	2004	503	430	335	262	383	458	1,150	698	881	797

表8 移転しなかった文教学院大学の学部

学部名	移転年	2000年	2001年	2002年	2003年	前平均	2004年	2005年	2006年	2007年	後平均
人間	—	1,216	1,277	1,291	1,105	1,222	1,179	2,453	1,810	1,167	1,652

表9 文教学院大学の比較対象となる郊外にとどまった他大学

大学名	学部名	2000年	2001年	2002年	2003年	前平均	2004年	2005年	2006年	2007年	後平均
東京国際	商	1,426	1,179	1,082	1,017	1,176	974	777	535	408	674
東京国際	経済	1,857	1,373	1,244	1,157	1,408	970	883	614	545	753
城西	経済	2,644	2,222	1,590	1,570	2,007	1343	718	584	523	792
駿河台	経済	1,613	789	653	711	942	602	507	443	381	483

2-3 東洋大学の事例

東洋大学は 2005 年に、文学部・経済学部・経営学部・法学部・社会学部が埼玉県朝霞市から東京都文京区に移転した。また 2009 年には国際地域学部が群馬県板倉町から東京都文京区へ移転した。ここで数値を比較してみると、2005 年の移転においては、移転前の 4 年間の平均志願者数に比べて、移転後の 4 年間には、志願者数が平均で 4.5%増加している。なお、移転しなかった学部においては、志願者数が 8.3%減少している。そして日東駒専と呼称される川崎市多摩区に位置する専修大学経済学部・商学部・経営学部・文学部・ネットワーク情報学部、そして埼玉県草加市に位置する獨協大学外国語学部・経済学部・法学部においては、平均して志願者が 11.9%減少している。

そしてキャンパスの移転効果を謳ううえで欠かせない 2009 年の国際地域学部の移転では、志願者数が 2 倍以上 (245.1%) となっている。ここで移転しなかった他学部をみると、改組を伴った理工学部を除外すると 76.1%の増加、理工学部も含むと 43.0%の増加となっていることがわかる。なお、郊外にとどまった他大学をみると、4.1%の減少となっている。

つまり、2009 年度の移転をみると、国際地域学部だけでなく、移転しなかった学部も含め、東洋大学全体が増加していることが窺える。よってむしろ大学広報のイメージ戦略に「ムーミン」が浸透した影響による可能性すら指摘できる。そして国際地域学部は女子学生の比率が約 70%であることから、女子学生に人気の高い学部であるといえるだろう。

表 10 都心へ移転した東洋大学の学部 (2005 年)

学部名	移転年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	前平均	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	後平均
文	2005	12,375	11,638	11,409	10,194	11,404	10,125	10,448	10,633	11,119	10,581
経済	2005	8,062	6,938	7,381	7,276	7,414	8,572	7,915	9,478	8,751	8,679
経営	2005	6,867	7,023	5,888	5,470	6,312	6,498	7,821	8,943	8,422	7,921
法	2005	6,103	6,000	6,627	6,554	6,321	6,024	5,127	7,300	5,831	6,071
社会	2005	10,430	9,894	9,553	8,349	9,557	9,971	7,971	9,869	10,518	9,582

表 11 移転しなかった東洋大学の学部 (2005 年)

学部名	移転年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	前平均	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	後平均
ソフトウェア	—	1,485	2,535	2,270	2,212	2,126	2,183	3,479	3,472	3,167	3,075
工	—	7,972	7,769	8,119	7,268	7,782	7,228	6,384	5,892	5,315	6,205
生命科学	—	2,424	2,314	2,088	1,752	2,145	1,426	970	1,104	1,138	1,160
国際地域	2009 年	1,485	2,535	2,270	2,212	2,126	1,974	2,225	2,202	3,848	2,562

表 12 東洋大学の比較対象となる郊外にとどまった他大学 (2005 年)

大学名	学部名	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	前平均	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	後平均
専修	経済	7,118	7,604	7,213	5,549	6,871	6,063	5,315	6,614	6,684	6,169
専修	商	4,444	5,026	4,497	4,287	4,564	4,813	4,072	4,385	4,648	4,480
専修	経営	6,205	5,903	4,780	5,033	5,480	5,777	4,213	5,448	5,917	5,339
専修	文	8,227	8,788	8,175	7,905	8,274	8,160	6,278	6,861	8,083	7,346
専修	ネットワーク情報	2,035	2,939	2,255	1,959	2,297	1,949	1,122	1,753	1,491	1,579
獨協	外国語	4,906	6,448	6,830	6,028	6,053	6,266	5,434	4,273	4,568	5,135
獨協	経済	4,592	7,464	7,037	6,679	6,443	6,671	5,825	5,576	5,812	5,971
獨協	法	2,374	4,355	3,934	4,055	3,680	3,139	2,638	2,563	2,840	2,795

表 13 都心へ移転した東洋大学の学部 (2009 年)

学部名	移転年	2005年	2006年	2007年	2008年	前平均	2009年	2010年	2011年	2012年	後平均
国際地域	2009年	1,974	2,225	2,202	3,848	2,562	7,466	5,298	5,803	6,550	6,279

表 14 移転しなかった東洋大学の学部 (2009 年)

学部名	移転年	2005年	2006年	2007年	2008年	前平均	2009年	2010年	2011年	2012年	後平均
ライオン	—	2,183	3,479	3,472	3,167	3,075	4,121	4,379	4,672	4,237	4,352
理工	—	7,228	6,384	5,892	5,315	6,205	6,533	7,704	7,742	7,893	7,468
生命科学	—	1,426	970	1,104	1,138	1,160	2,449	3,141	3,471	3,368	3,107

※2008 年まで工・2009 年から理工+総合情報で算出

表 15 郊外にとどまった東洋大学の比較対象となる他大学 (2009 年)

大学名	学部名	2005年	2006年	2007年	2008年	前平均	2009年	2010年	2011年	2012年	後平均
文教	国際	1,447	1,335	1,118	1,225	1,281	1,168	1,246	1,344	1,152	1,228

2-4 名古屋学院大学の事例

名古屋学院大学は 2007 年に、ほとんどの学部が名古屋市郊外の瀬戸市から名古屋市熱田区白鳥に移転した。経済学部・商学部・外国語学部・文学部は瀬戸市から移転し、人間健康学部が 2007 年に瀬戸市に新設された。ここは、もともと経済学部のみ単科大学として 1964 年に名古屋市東区に設置されたが、その 4 年後には瀬戸市に移転した経緯がある。

ここで比較対象として、受験の併願先でもある名古屋市郊外の日進市に位置する愛知学院大学の文学部・商学部・経営学部・法学部・総合政策学部・心身科学部、そして春日井市

に位置する中部大学の経営情報学部・人文学部・国際関係学部に着目して比較する。

移転前の 4 年間の平均志願者数に比べて、移転後の 4 年間には、移転した学部の志願者数が平均で 13.9%増加している。さらに日進市に位置する愛知学院大学の各学部と、春日井市に位置する中部大学の各学部に着目すると、同期間に平均で 16.3%の志願者数の減少が見られる。

これらを考慮すると、移転による志願者の増加の効果は限定的であると言っても過言ではないと思われる。

表 16 都心へ移転した名古屋学院大学の学部

学部名	移転年	2003年	2004年	2005年	2006年	前平均	2007年	2008年	2009年	2010年	後平均
経済	2007	643	627	889	—	720	936	1,050	1,060	1,288	1,084
商	2007	302	355	401	—	353	360	290	601	514	441
外国語	2007	415	452	645	—	504	669	398	465	465	499
文	2007	2,193	1,841	1,789	1,997	1,955	2,162	1,965	1,761	2,111	2,000

表 17 名古屋学院大学の比較対象となる郊外にとどまった他大学

大学名	学部名	2003年	2004年	2005年	2006年	前平均	2007年	2008年	2009年	2010年	後平均
愛知学院	文	2,193	1,841	1,789	1,997	1,955	2,162	1,965	1,761	2,111	2,000
愛知学院	商	1,898	1,545	1,614	815	1,468	1,077	884	1,268	1,060	1,072
愛知学院	経営	1,877	1,713	1,746	1,457	1,698	1,608	1,460	1,343	1,907	1,580
愛知学院	法	2,116	1,714	1,594	1,548	1,743	1,152	1,529	1,373	1,857	1,478
愛知学院	総合政策	1,085	1,003	724	934	937	628	1,065	822	1,140	914
愛知学院	心身科	1,192	1,460	1,482	1,436	1,393	1,491	1,185	1,426	1,699	1,450
中部	経営情報	1,384	1,217	1,079	1,065	1,186	672	700	657	784	703
中部	人文	1,395	1,873	1,614	1,344	1,557	1,100	970	914	972	989
中部	国際関係	601	590	485	370	512	270	242	221	205	235

2-5 愛知大学の事例

愛知大学は 2012 年に本部を含め、ほとんどの学部が名古屋市の都心に位置する中村区笹島に移転した。法学部は 1~2 年次が名古屋市郊外のみよし市・3~4 年次が名古屋市東区から、経営学部と現代中国学部がみよし市から、経済学部と国際コミュニケーション学部が名古屋市から約 70 キロ離れた豊橋市から移転し、文学部はそのまま豊橋市に残った。また地域政策学部が、豊橋市に新設された。

ここで比較対象として、豊橋市に残って移転しなかった文学部と、受験の併願先でもある瀬戸市に位置する南山大学総合政策学部、そして日進市に位置する名古屋外国語大学外国語学部・現代国際学部に着目して比較する。

移転前の 4 年間の平均志願者数に比べて、移転後 2 年間では、移転した学部の志願者数が平均で 18.5% 増加している。しかし、大幅に増加しているのは東洋大学と同様、女子学生の比率が約 7 割と高い割合を示す国際コミュニケーション学部のみであり、44.3% の増加となっている。

なお、移転しなかった文学部も 7.6% 増加

しており、逆に移転した現代中国学部は 1.5% の減少となっている。また法学部では 12.6%、経営学部では 13.0%、経済学部では 21.2% の増加となっている。

さらに、南山大学の総合政策学部と、名古屋外国語大学の外国語学部と現代国際学部に着目すると、同期間に平均で 20.8% の志願者数の増加が見られる。

ただ現代中国学部に関しては、中国で数カ月間を過ごさなくてはならないカリキュラムのため、尖閣諸島問題による影響や現地の大気汚染を心配する受験生が敬遠した可能性によってもたらされた可能性がある。

これらを見る限り、300 億円に迫るキャンパス移転経費の少くない部分を、借入れによってまかなった割に、多くの受験生を獲得していないことが窺える。

よって、移転による志願者の増加の効果は限定的であると言っても過言ではないと思われる。ただし、これを結論付けるには、次年度以降の志願者数の比較も必要であろう。

表 18 都心へ移転した愛知大学の学部

学部名	移転年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	前平均	2012 年	2013 年	後平均
法	2012	2,845	2,816	3,122	2,530	2,828	2,730	3,638	3,184
経営	2012	3,042	3,165	3,257	3,467	3,233	3,094	4,210	3,652
現代中国	2012	665	763	1,453	750	908	1,026	761	894
経済	2012	2,810	2,838	3,315	2,575	2,885	3,535	3,459	3,497
国際コミュニケーション	2012	1,534	1,844	1,550	1,987	1,729	2,733	2,257	2,495

表 19 移転しなかった愛知大学の学部

学部名	移転年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	前平均	2012 年	2013 年	後平均
文	—	2,506	2,784	2,708	2,557	2,639	2,946	2,734	2,840

表 20 愛知大学の比較対象となる郊外にとどまった他大学

大学名	学部名	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	前平均	2012 年	2013 年	後平均
南山	総合政策	4,012	3,738	3,327	3,191	3,567	3,279	3,457	3,368
名古屋外国語	外国語	2,688	3,010	3,713	3,752	3,291	4,367	4,004	4,186
名古屋外国語	現代国際	854	1,007	1,080	1,328	1,067	1,708	2,324	2,016

3. まとめ

非常に単純な形で志願者数を比較してみたが、都心部への移転が志願者の増加に大きな効果をもたらすと言われていたことが、実は非常に限定的な効果しかないことが明らかになった。

そして都心部への移転による志願者の増加は、すべての大学・学部該当する訳ではなく、女子学生に人気が高いと推測される学部である可能性が高いことが明らかになった。もちろん、女子学生が増えるのであれば、なぜ移転して志願者が減少するケースが出るの

かという疑問が生じるが、志願者変化に影響を及ぼす要因として、①各大学の経営上の努力、②他大学の動向、③学費の変化、④その他の予期せざる変化、などがあるために必ずしも目論見通りにはならないと推測される。

今後の課題としては、効果があった都心部移転と効果が見られなかった移転の差異について、網羅的にデータを確保し、統計的に分析すべきであろう。

参考文献

- リクルート「都市部を目指す大学」『カレッジマネジメント』2010,Jul.-Aug,163, 5-15
船橋伸一（2006）「私大教員の賃金決定に関する実証分析」『経済科学』第54巻第2号, 49-64
毎日新聞社『サンデー毎日臨時増刊 大学入試に勝つ 入試展望と対策』（1999年度版～2012年度版）